

独立監査人の監査報告書

令和 8 年 5 月 25 日

学 校 法 人 奈 良 学 園

理 事 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 大 川 幸 一
業 務 執 行 社 員

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 104 条第 2 項に基づき、学校法人奈良学園の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人奈良学園の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表及び収益事業に係る貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

令和 8 年5月28日

監査報告書

学校法人奈良学園
理事会御中
評議員会御中

学校法人奈良学園

常勤監事

後藤 景子



監事

村田 智之



監事

上月 正博



私たちは、私立学校法第52条第1号に基づき、学校法人奈良学園の寄附行為第30条第1項第1号の規定に従い、令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の学校法人奈良学園の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行状況の監査を行った。その方法及び結果について、次のとおり報告する。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報収集及び監査環境の整備に努め、以下の方法で監査を実施した。

- (1) 理事会及び評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等から業務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本法人の業務及び財産の状況を調査した。
- (2) 事業報告書に記載されている理事の職務執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適性を確保するために必要なものとして私立学校法施行規則第13条各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び職員等などからその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明した。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」（私立学校法施行規則第37条各号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告書及びその附属明細書、計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討した。

2. 監査の結果

監事が実施し得られた監査の結果を以下に記載する。

(1)事業報告書等の監査結果

- ①事業報告書及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、本法人の状況を正しく示しているものと認める。
- ②理事の職務執行に関して、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められない。
- ③内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当である。また、当該内部統制システムに関する事業報告書の記載内容及び理事の職務執行についても、指摘すべき事項は認められない。

(2)計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める

以上

貸借対照表

令和8年3月31日

学校法人奈良学園

(単位:円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		44,229,842,160	44,563,658,517	△ 333,816,357
有形固定資産		30,919,937,648	31,543,263,498	△ 623,325,850
土地		16,210,861,714	16,210,861,714	0
建物		13,526,944,042	14,027,247,145	△ 500,303,103
構築物		219,055,905	288,529,794	△ 69,473,889
教育研究用機器備品		470,485,964	531,829,392	△ 61,343,428
管理用機器備品		23,140,408	19,955,893	3,184,515
図書		466,786,970	463,541,733	3,245,237
車輛		2,662,645	1,297,827	1,364,818
特定資産		11,060,000,000	11,060,000,000	0
第3号基本金引当特定資産		11,000,000,000	11,000,000,000	0
登美ヶ丘校通学バス引当特定資産		60,000,000	60,000,000	0
その他の固定資産		2,249,904,512	1,960,395,019	289,509,493
施設利用権		1,999,281	2,180,868	△ 181,587
ソフトウェア		6,849,260	11,158,180	△ 4,308,920
有価証券		2,095,694,000	1,795,694,000	300,000,000
収益事業元入金		144,431,971	144,431,971	0
長期前払費用		0	6,000,000	△ 6,000,000
その他の固定資産		930,000	930,000	0
流動資産		3,827,377,780	4,081,824,538	△ 254,446,758
現金預金		3,302,648,588	3,292,366,385	10,282,203
未収入金		292,007,238	254,315,292	37,691,946
貯蔵品		20,948,017	21,240,984	△ 292,967
有価証券		200,000,000	500,000,000	△ 300,000,000
前払金		5,743,532	7,871,472	△ 2,127,940
前払費用		6,000,000	6,000,000	0
仮払金		30,405	30,405	0
資産の部合計		48,057,219,940	48,645,483,055	△ 588,263,115
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		1,011,061,859	1,020,335,223	△ 9,273,364
長期借入金		43,927,000	50,275,000	△ 6,348,000
長期未払金		95,402,340	111,182,940	△ 15,780,600
退職給与引当金		871,732,519	855,805,283	15,927,236
長期前受金		0	3,072,000	△ 3,072,000
流動負債		1,385,189,461	1,218,223,809	166,965,652
短期借入金		6,348,000	6,348,000	0
未払金		363,130,211	388,694,889	△ 25,564,678
前受金		401,699,995	446,687,780	△ 44,987,785
預り金		387,801,255	376,493,140	11,308,115
賞与引当金		226,210,000	0	226,210,000
負債の部合計		2,396,251,320	2,238,559,032	157,692,288
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		54,518,933,271	54,532,970,748	△ 14,037,477
第1号基本金		43,094,524,362	43,108,561,839	△ 14,037,477
第3号基本金		11,000,000,000	11,000,000,000	0
第4号基本金		424,408,909	424,408,909	0
繰越収支差額		△ 8,857,964,651	△ 8,126,046,725	△ 731,917,926
翌年度繰越収支差額		△ 8,857,964,651	△ 8,126,046,725	△ 731,917,926
純資産の部合計		45,660,968,620	46,406,924,023	△ 745,955,403
負債及び純資産の部合計		48,057,219,940	48,645,483,055	△ 588,263,115

事業活動収支計算書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,436,528,000	3,197,757,994	238,770,006
	授業料	2,593,223,000	2,363,565,800	229,657,200
	教育充実費	517,235,000	500,437,500	16,797,500
	入学金	174,140,000	181,600,000	△ 7,460,000
	実験実習料	5,790,000	6,242,000	△ 452,000
	施設設備資金	115,094,000	115,081,364	12,636
	その他	13,806,000	13,761,330	44,670
	特定保育料収入(施設整備費)	15,480,000	15,310,000	170,000
	特定保育料(入園料)	1,760,000	1,760,000	0
	手数料	62,324,000	52,274,924	10,049,076
	入学検定料	57,640,000	47,212,000	10,428,000
	試験料	250,000	457,000	△ 207,000
	証明手数料	1,834,000	1,791,830	42,170
	大学入試共通テスト実施手数料	2,600,000	2,767,210	△ 167,210
	その他の手数料	0	46,884	△ 46,884
	寄付金	1,412,000	6,634,768	△ 5,222,768
	特別寄付金	1,412,000	6,128,635	△ 4,716,635
	一般寄付金	0	341,463	△ 341,463
	現物寄付	0	164,670	△ 164,670
	経常費等補助金	1,617,219,000	1,770,390,867	△ 153,171,867
	国庫補助金	423,693,000	408,010,900	15,682,100
	地方公共団体補助金	1,053,214,000	1,193,408,127	△ 140,194,127
	その他補助金	0	2,192,000	△ 2,192,000
	施設給付費	140,312,000	166,779,840	△ 26,467,840
	付随事業収入	78,914,000	66,434,306	12,479,694
補助活動収入	64,541,000	55,386,422	9,154,578	
受託事業収入	1,400,000	1,500,000	△ 100,000	
給食費収入	12,973,000	9,547,884	3,425,116	
雑収入	76,302,000	124,951,095	△ 48,649,095	
退職手当資金収入	68,621,000	103,121,394	△ 34,500,394	
施設設備利用料	4,506,000	5,143,560	△ 637,560	
その他の雑収入	3,175,000	16,686,141	△ 13,511,141	
教育活動収入計	5,272,699,000	5,218,443,954	54,255,046	
教育活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	4,301,330,000	4,085,246,430	216,083,570
	教員人件費	3,208,876,000	2,976,604,528	232,271,472
	職員人件費	719,496,000	616,967,530	102,528,470
	役員報酬	35,515,000	26,351,871	9,163,129
	賞与引当金繰入額	226,210,000	226,210,000	0
	退職給与引当金繰入額	93,738,000	145,620,893	△ 51,882,893
	退職金	17,495,000	93,491,608	△ 75,996,608
	教育研究経費	1,866,486,000	1,774,250,003	92,235,997
	消耗品費	139,008,000	117,721,293	21,286,707
	光熱水費	157,529,000	138,747,062	18,781,938
	旅費交通費	47,929,000	45,661,234	2,267,766
	通信費	10,990,000	10,445,599	544,401
	奨励費	298,829,000	284,745,230	14,083,770
	厚生補導費	54,118,000	40,160,817	13,957,183
	教育実習費	55,083,000	43,416,816	11,666,184
	印刷製本費	15,842,000	11,548,201	4,293,799
	修繕費	34,796,000	35,905,604	△ 1,109,604
	賃借料	18,020,000	14,493,155	3,526,845
	公租公課	345,000	690,600	△ 345,600
	委託費	350,598,000	329,414,992	21,183,008
	その他費	51,441,000	57,366,960	△ 5,925,960
	減価償却額	631,958,000	640,652,328	△ 8,694,328
	科学研究費補助金設備等返還	0	3,280,112	△ 3,280,112
	管理経費	411,354,000	429,399,000	△ 18,045,000
	消耗品費	9,951,000	14,610,387	△ 4,659,387
	光熱水費	15,242,000	21,875,873	△ 6,633,873
	旅費交通費	10,389,000	7,066,060	3,322,940
	通信費	13,966,000	5,367,922	8,598,078
	印刷製本費	36,760,000	26,577,563	10,182,437
	修繕費	8,465,000	6,536,581	1,928,419
	賃借料	1,535,000	2,418,810	△ 883,810
	保険料	3,809,000	2,877,800	931,200
	公租公課	2,388,000	701,100	1,686,900
	委託費	133,468,000	137,986,342	△ 4,518,342
	補助活動費	500,000	515,700	△ 15,700
	広告・その他費	123,803,000	150,669,004	△ 26,866,004
	私立大学等経常費補助金返還金	0	16,000	△ 16,000
	減価償却額	51,078,000	52,179,858	△ 1,101,858
	徴収不能額等	664,000	440,350	223,650
	徴収不能額	0	97,650	△ 97,650
	徴収不能引当金繰入額	664,000	342,700	321,300
	教育活動支出計	6,579,834,000	6,289,335,783	290,498,217
	教育活動収支差額	△ 1,307,135,000	△ 1,070,891,829	△ 236,243,171

教育活動外取支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	526,998,000	542,469,065	△ 15,471,065
		第3号基本金引当特定資産運用収入	433,185,000	489,648,071	△ 56,463,071
		その他の受取利息・配当金	93,813,000	52,820,994	40,992,006
		その他の教育活動外収入	6,468,000	6,608,071	△ 140,071
		収 益 事 業 収 入	6,468,000	6,608,071	△ 140,071
		教育活動外収入計	533,466,000	549,077,136	△ 15,611,136
教育活動外取支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	453,000	470,077	△ 17,077
		借 入 金 利 息	453,000	470,077	△ 17,077
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	453,000	470,077	△ 17,077		
教育活動外収支差額		533,013,000	548,607,059	△ 15,594,059	
經常収支差額		△ 774,122,000	△ 522,284,770	△ 251,837,230	
特別取支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	5,500,000	21,409	5,478,591
		施設設備売却差額	0	21,409	△ 21,409
		有価証券売却差額	5,500,000	0	5,500,000
		その他の特別収入	0	5,612,133	△ 5,612,133
		現 物 寄 付	0	5,095,133	△ 5,095,133
		施設設備補助金	0	517,000	△ 517,000
	特別収入計	5,500,000	5,633,542	△ 133,542	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	3,507,000	6,433,510	△ 2,926,510
		施設設備処分差額	3,507,000	6,433,510	△ 2,926,510
		その他の特別支出	0	222,870,665	△ 222,870,665
		過 年 度 修 正 額	0	2,026,027	△ 2,026,027
賞与引当金特別繰入額		0	220,844,638	△ 220,844,638	
特別支出計	3,507,000	229,304,175	△ 225,797,175		
特別収支差額	1,993,000	△ 223,670,633	225,663,633		
[予備費]	(0)		20,000,000		
	20,000,000		20,000,000		
基本金組入前当年度収支差額	△ 792,129,000	△ 745,955,403	△ 46,173,597		
基本金組入額合計	△ 38,396,000	△ 31,556,473	△ 6,839,527		
当年度収支差額	△ 830,525,000	△ 777,511,876	△ 53,013,124		
前年度繰越収支差額	△ 8,029,430,589	△ 8,126,046,725	96,616,136		
基本金取崩額	45,306,000	45,593,950	△ 287,950		
翌年度繰越収支差額	△ 8,814,649,589	△ 8,857,964,651	43,315,062		
(参考)					
事業活動収入計	5,811,665,000	5,773,154,632	38,510,368		
事業活動支出計	6,603,794,000	6,519,110,035	64,683,965		

資金収支計算書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	入 算		部
	予	決	差 異
学生生徒等納付金収入	3,436,528,000	3,197,757,994	238,770,006
授 業 料 収 入	2,593,223,000	2,363,565,800	229,657,200
教 育 充 実 費 収 入	517,235,000	500,437,500	16,797,500
入 学 金 収 入	174,140,000	181,600,000	△ 7,460,000
実 験 実 習 料 収 入	5,790,000	6,242,000	△ 452,000
施 設 設 備 資 金 収 入	115,094,000	115,081,364	12,636
そ の 他 収 入	13,806,000	13,761,330	44,670
特定保育料収入(施設整備費)	15,480,000	15,310,000	170,000
特定保育料収入(入園料)	1,760,000	1,760,000	0
手数料収入	62,324,000	52,274,924	10,049,076
入 学 検 定 料 収 入	57,640,000	47,212,000	10,428,000
試 験 料 収 入	250,000	457,000	△ 207,000
証 明 手 数 料 収 入	1,834,000	1,791,830	42,170
大学入試共通テスト実施手数料収入	2,600,000	2,767,210	△ 167,210
そ の 他 手 数 料 収 入	0	46,884	△ 46,884
寄付金収入	1,412,000	6,470,098	△ 5,058,098
特 別 寄 付 金 収 入	1,412,000	6,128,635	△ 4,716,635
一 般 寄 付 金 収 入	0	341,463	△ 341,463
補助金収入	1,617,219,000	1,770,907,867	△ 153,688,867
国 庫 補 助 金 収 入	423,693,000	408,010,900	15,682,100
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	1,053,214,000	1,193,925,127	△ 140,711,127
そ の 他 補 助 金 収 入	0	2,192,000	△ 2,192,000
施 設 給 付 費 収 入	140,312,000	166,779,840	△ 26,467,840
資産売却収入	500,000,000	500,021,410	△ 21,410
設 備 売 却 収 入	0	21,410	△ 21,410
有 価 証 券 売 却 収 入	500,000,000	500,000,000	0
付随事業・収益事業収入	85,382,000	73,042,377	12,339,623
補 助 活 動 収 入	64,541,000	55,386,422	9,154,578
受 託 事 業 収 入	1,400,000	1,500,000	△ 100,000
収 益 事 業 収 入	6,468,000	6,608,071	△ 140,071
給 食 費 収 入	12,973,000	9,547,884	3,425,116
受取利息・配当金収入	526,998,000	542,469,065	△ 15,471,065
第3号基本金引当特定資産運用 収 入	433,185,000	489,648,071	△ 56,463,071
その他の受取利息・配当金収入	93,813,000	52,820,994	40,992,006
雑収入	139,410,000	201,955,693	△ 62,545,693
退 職 手 当 資 金 収 入	131,729,000	180,237,592	△ 48,508,592
施 設 設 備 利 用 料 収 入	4,506,000	5,143,560	△ 637,560
そ の 他 の 雑 収 入	3,175,000	16,574,541	△ 13,399,541
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	417,510,000	398,627,995	18,882,005
授 業 料 前 受 金 収 入	114,650,000	113,015,255	1,634,745
教 育 充 実 費 前 受 金 収 入	67,300,000	69,772,500	△ 2,472,500
入 学 金 前 受 金 収 入	175,740,000	163,580,000	12,160,000
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	57,320,000	50,180,000	7,140,000
そ の 他 の 前 受 金 収 入	2,500,000	2,080,240	419,760
その他の収入	3,586,804,000	2,341,003,328	1,245,800,672
第3号基本金引当特定資産取 崩 収 入	1,494,500,000	0	1,494,500,000
前 期 末 未 収 入 金 収 入	210,436,000	253,753,148	△ 43,317,148
貸 付 金 回 収 収 入	1,000	0	1,000
預 り 金 受 入 収 入	1,858,457,000	2,041,452,449	△ 182,995,449
立 替 金 受 入 収 入	9,488,000	3,539,436	5,948,564
仮 払 金 受 入 収 入	12,661,000	41,314,323	△ 28,653,323
貯 蔵 品 受 入 収 入	1,261,000	943,972	317,028
資金収入調整勘定	△ 561,783,000	△ 738,461,624	176,678,624
期 末 未 収 入 金	△ 146,313,000	△ 291,773,844	145,460,844
前 期 末 前 受 金	△ 415,470,000	△ 446,687,780	31,217,780
前年度繰越支払資金	3,292,366,385	3,292,366,385	
収入の部合計	13,104,170,385	11,638,435,512	1,465,734,873

(単位:円)

支 出 の 部	支 出 の 部			
	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		4,151,228,000	4,141,070,030	10,157,970
教員人件費支出		3,208,876,000	3,114,690,029	94,185,971
職員人件費支出		719,496,000	698,123,400	21,372,600
役員報酬支出		35,515,000	27,955,138	7,559,862
退職金支出		187,341,000	300,301,463	△ 112,960,463
教育研究経費支出		1,234,528,000	1,130,152,893	104,375,107
消耗品費支出		139,008,000	117,556,623	21,451,377
光熱水費支出		157,529,000	138,747,062	18,781,938
旅費交通費支出		47,929,000	45,661,234	2,267,766
通信費支出		10,990,000	10,445,599	544,401
奨学費支出		298,829,000	284,745,230	14,083,770
厚生補導費支出		54,118,000	40,160,817	13,957,183
教育実習費支出		55,083,000	43,416,816	11,666,184
印刷製本費支出		15,842,000	11,548,201	4,293,799
修繕費支出		34,796,000	35,905,604	△ 1,109,604
賃借料支出		18,020,000	14,493,155	3,526,845
公租公課支出		345,000	690,600	△ 345,600
委託費支出		350,598,000	329,414,992	21,183,008
その他費支出		51,441,000	57,366,960	△ 5,925,960
管理経費支出		360,276,000	377,219,142	△ 16,943,142
消耗品費支出		9,951,000	14,610,387	△ 4,659,387
光熱水費支出		15,242,000	21,875,873	△ 6,633,873
旅費交通費支出		10,389,000	7,066,060	3,322,940
通信費支出		13,966,000	5,367,922	8,598,078
印刷製本費支出		36,760,000	26,577,563	10,182,437
修繕費支出		8,465,000	6,536,581	1,928,419
賃借料支出		1,535,000	2,418,810	△ 883,810
保険料支出		3,809,000	2,877,800	931,200
公租公課支出		2,388,000	701,100	1,686,900
委託費支出		133,468,000	137,986,342	△ 4,518,342
補助活動支出		500,000	515,700	△ 15,700
広告・その他費支出		123,803,000	150,669,004	△ 26,866,004
私立大学等経常費補助金返還支出		0	16,000	△ 16,000
借入金等利息支出		453,000	470,077	△ 17,077
借入金利息支出		453,000	470,077	△ 17,077
借入金等返済支出		6,350,000	6,348,000	2,000
借入金返済支出		6,350,000	6,348,000	2,000
施設関係支出		10,700,000	9,295,000	1,405,000
建物支出		10,700,000	9,295,000	1,405,000
設備関係支出		70,112,000	60,339,319	9,772,681
教育研究用機器備品支出		35,272,000	45,681,479	△ 10,409,479
管理用機器備品支出		24,085,000	5,659,830	18,425,170
図書支出		8,755,000	7,130,289	1,624,711
車輜支出		2,000,000	1,867,721	132,279
資産運用支出		2,000,000,000	500,000,000	1,500,000,000
有価証券購入支出		500,000,000	500,000,000	0
第3号基本金引当特定資産繰入支出		1,500,000,000	0	1,500,000,000
その他の支出		2,222,364,000	2,452,161,217	△ 229,797,217
前期末未払金支払支出		340,358,000	372,914,289	△ 32,556,289
預り金支払支出		1,858,457,000	2,030,144,334	△ 171,687,334
貸付金支払支出		1,000	0	1,000
仮払金支払支出		12,661,000	41,314,323	△ 28,653,323
前払金支払支出		1,000	3,597,830	△ 3,596,830
立替金支払支出		9,488,000	3,539,436	5,948,564
貯蔵品支払支出		1,398,000	651,005	746,995
[予 備 費]	(0)		20,000,000
資金支出調整勘定		△ 280,699,000	△ 341,268,754	60,569,754
期 末 未 払 金		△ 271,358,000	△ 331,569,011	60,211,011
前 期 末 前 払 金		△ 3,341,000	△ 3,699,743	358,743
前 期 末 前 払 費 用		△ 6,000,000	△ 6,000,000	0
翌年度繰越支払資金		3,308,858,385	3,302,648,588	6,209,797
支出の部合計		13,104,170,385	11,638,435,512	1,465,734,873

活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目		金額	科目		金額
教育活動による資金収支	収入		その他の活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	3,197,757,994		有価証券売却収入	500,000,000
	手数料収入	52,274,924		預り金受入収入	2,041,452,449
	特別寄付金収入	6,128,635		貯蔵品売却収入	943,972
	一般寄付金収入	341,463		仮払金受入収入	41,314,323
	経常費等補助金収入	1,770,390,867		立替金受入収入	3,539,436
	付随事業収入	66,434,306		小計	2,587,250,180
	雑収入	201,955,693		受取利息・配当金収入	542,469,065
	教育活動資金収入計	5,295,283,882		収益事業収入	6,608,071
	支出			その他の活動資金収入計	3,136,327,316
人件費支出	4,141,070,030	借入金等返済支出	6,348,000		
教育研究経費支出	1,130,152,893	有価証券購入支出	500,000,000		
管理経費支出	377,219,142	預り金支払支出	2,030,144,334		
教育活動資金支出計	5,648,442,065	貯蔵品支払支出	651,005		
差引	△ 353,158,183	仮払金支払支出	41,314,323		
調整勘定等	△ 110,048,084	借入金等利息支出	470,077		
教育活動資金収支差額	△ 463,206,267	立替金支払支出	3,539,436		
		その他の活動資金支出計	2,582,467,175		
施設整備等活動による資金収支	収入		支出		
	施設設備補助金収入	517,000	差引	553,860,141	
	施設設備売却収入	21,410	調整勘定等	1,453,108	
	施設整備等活動資金収入計	538,410	その他の活動資金収支差額	555,313,249	
	施設関係支出	9,295,000	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	10,282,203	
	設備関係支出	60,339,319	前年度繰越支払資金	3,292,366,385	
	施設整備等活動資金支出計	69,634,319	翌年度繰越支払資金	3,302,648,588	
	差引	△ 69,095,909			
	調整勘定等	△ 12,728,870			
	施設整備等活動資金収支差額	△ 81,824,779			
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 545,031,046				

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下の通り

項 目	資金収支計算書計上額	教育活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支	その他の活動による資金収支
前受金収入	398,627,995	396,627,995		2,000,000
前期末未収入金収入	253,753,148	252,400,148		1,353,000
期末未収入金	△ 291,773,844	△ 291,773,952		108
前期末前受金	△ 446,687,780	△ 444,787,780		△ 1,900,000
収入計	△ 86,080,481	△ 87,533,589		1,453,108
前期末未払金支払支出	372,914,289	372,914,289		0
前払金支払支出	3,597,830	3,597,830		0
期末未払金	△ 331,569,011	△ 344,893,091	13,324,080	0
前期末前払金	△ 3,699,743	△ 3,104,533	△ 595,210	0
前期末前払費用	△ 6,000,000	△ 6,000,000		0
支出計	35,243,365	22,514,495	12,728,870	0
収入計ー支出計	△ 121,323,846	△ 110,048,084	△ 12,728,870	1,453,108

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金
未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。
- ・賞与引当金
役員及び教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。
- ・退職給与引当金
役員及び教職員に対する退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 552,807,001円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上し、奈良県私学退職金資金社団加入者については、期末要支給額1,177,625,255円から同社団からの交付金を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- ・有価証券の評価基準及び評価方法
個別法に基づく原価法である。
- ・棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法に基づく原価法である。
- ・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
預り金に係る収入と支出は総額で表示している。
- ・食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法
補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第 28 号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。
これにより期首に計上すべき額として特別収支に 220,844,638 円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相当する額として、人件費に 700,437,922 円を計上している。
この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が 5,365,362 円減少し、基本金組入前当年度収支差額が 226,210,000 円減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 12,326,803,353 円
4. 徴収不能引当金の合計額 2,992,339 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額
該当なし
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 161,995,180 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており該当しない。
8. セグメント情報

(単位:円)

	奈良学園大学	幼稚園・小学校・ 中学校・高等学校	その他	合計
教育活動収入計	1,901,846,068	3,234,949,923	81,647,963	5,218,443,954
教育活動支出計	2,249,771,348	3,552,699,277	486,865,158	6,289,335,783
教育活動収支差額	▲ 347,925,280	▲ 317,749,354	▲ 405,217,195	▲ 1,070,891,829
教育活動外収支差額	44,208,001	21,178,791	483,220,267	548,607,059
経常収支差額	▲ 303,717,279	▲ 296,570,563	78,003,072	▲ 522,284,770
特別収支差額	▲ 69,216,990	▲ 137,752,129	▲ 16,701,514	▲ 223,670,633
基本金組入前当年度収支差額	▲ 372,934,269	▲ 434,322,692	61,301,558	▲ 745,955,403
基本金組入額合計	0	▲ 29,598,143	▲ 1,958,330	▲ 31,556,473
当年度収支差額	▲ 372,934,269	▲ 463,920,835	59,343,228	▲ 777,511,876

- 注) 1. セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報内訳を示すものであり、理事会が必ずしも経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報ではない。
2. 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「奈良学園大学」「幼稚園・小学校・中学校・高等学校」「その他」に区分している。
「幼稚園・小学校・中学校・高等学校」には、奈良文化幼稚園・奈良学園幼稚園・奈良学園小学校・奈良学園中学校・奈良学園登美ヶ丘中学校・奈良文化高等学校・奈良学園高等学校・奈良学園登美ヶ丘高等学校を含んでいる。
「その他」には法人本部・セミナーハウスを含んでいる。
3. 収入又は支出の各セグメントへの主な計上方法は、「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」(昭和 55 年 11 月 4 日文部省管理局長通知)に記載の計上方法を採用している。

9. 重要な偶発債務
該当なし
10. 子法人に関する事項
該当なし
11. 学校法人の出資による会社に係る事項
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容に関する事項
該当なし
13. 学校法人間の財務取引
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,400,000,000	7,513,538,100	1,113,538,100
(うち満期保有目的の債券)	(6,400,000,000)	(7,513,538,100)	(1,113,538,100)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,890,194,000	5,904,803,400	△ 985,390,600
(うち満期保有目的の債券)	(6,890,194,000)	(5,904,803,400)	(△ 985,390,600)
合 計	13,290,194,000	13,418,341,500	128,147,500
(うち満期保有目的の債券)	(13,290,194,000)	(13,418,341,500)	128,147,500
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	13,290,194,000		

市場価格のない債券等については当該債券を取引した金融機関等において合理的に算定した価格を時価としている。よって、市場における時価ではない。

② 明細表

(単位:円)

種類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	13,290,194,000	13,418,341,500	128,147,500
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合 計	13,290,194,000	13,418,341,500	128,147,500
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	13,290,194,000		

(2) デリバティブ取引

該当なし

(3) 主な外貨建資産・負債

該当なし

(4) 通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成 21 年4月1日以降に開始したリース取引

該当なし

② 平成 21 年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(5) 純額で表示した補助活動に係る収支

該当なし

固定資産明細書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘要
土地	16,210,861,714	0	0	16,210,861,714		16,210,861,714	
建物	22,199,172,125	9,295,000	6,348,485	22,202,118,640	8,675,174,598	13,526,944,042	
構築物	2,981,914,165	0	0	2,981,914,165	2,762,858,260	219,055,905	
教育研究用機器備品	1,075,898,208	48,392,662	94,177,978	1,030,112,892	559,626,928	470,485,964	
管理用機器備品	28,269,941	5,659,830	2,362,824	31,566,947	8,426,539	23,140,408	
図書	463,541,733	8,328,989	5,083,752	466,786,970		466,786,970	
車輛	244,149,939	1,867,721	1,200,000	244,817,660	242,155,015	2,662,645	
建設仮勘定	0	0	0	0		0	
計	43,203,807,825	73,544,202	109,173,039	43,168,178,988	12,248,241,340	30,919,937,648	
特定資産							
第3号基本金引当特定資産	11,000,000,000	0	0	11,000,000,000		11,000,000,000	
登美ヶ丘校通学バス引当特定資産	60,000,000	0	0	60,000,000		60,000,000	
計	11,060,000,000	0	0	11,060,000,000		11,060,000,000	
その他の固定資産							
施設利用権	20,955,312	0	0	20,955,312	18,956,031	1,999,281	
ソフトウェア	66,455,242	0	0	66,455,242	59,605,982	6,849,260	
有価証券	1,795,694,000	500,000,000	200,000,000	2,095,694,000		2,095,694,000 ※注)1.	
収益事業元入金	144,431,971	0	0	144,431,971		144,431,971	
長期前払費用	6,000,000	0	6,000,000	0		0	
その他の固定資産	930,000	0	0	930,000		930,000	
計	2,034,466,525	500,000,000	206,000,000	2,328,466,525	78,562,013	2,249,904,512	
合計	56,298,274,350	573,544,202	315,173,039	56,556,645,513	12,326,803,353	44,229,842,160	

注)1. 当期増加額は、債券購入500,000,000円

借入金明細書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位:円)

	借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘要
長期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	50,275,000	0	※6,348,000	43,927,000	令和16年2月20日	人工芝張替え資金 担保なし
	その他	0	0	0	0		
	計	50,275,000	0	※6,348,000	43,927,000		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	小計	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	6,348,000	※6,348,000	6,348,000	6,348,000		
	計	6,348,000	※6,348,000	6,348,000	6,348,000		
	合計	56,623,000	※6,348,000	6,348,000	50,275,000		

基 本 金 明 細 書
令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位:円)

事項	要組入高	組入高	未組入高	摘要
第1号基本金				
前期繰越高	43,292,148,379	43,108,561,839	183,586,540	
当期組入対象額				
1.建物	9,295,000	9,295,000		
過年度未組入れに係る当期組入れ		13,324,080	△ 13,324,080	
2.構築物		6,348,000	△ 6,348,000	
過年度未組入れに係る当期組入れ				
3.教育研究用機器備品	48,392,662	47,855,422	537,240	
過年度未組入れに係る当期組入れ		2,456,520	△ 2,456,520	
4.管理用機器備品	5,659,830	5,659,830		
5.図書	8,328,989	8,328,989		
6.車輛	1,867,721	1,867,721		
計	73,544,202	95,135,562	△ 21,591,360	
当期取崩対象額				
1.建物	△ 6,348,485	△ 6,348,485		
2.教育研究用機器備品	△ 94,177,978	△ 94,177,978		
3.管理用機器備品	△ 2,362,824	△ 2,362,824		
4.図書	△ 5,083,752	△ 5,083,752		
5.車輛	△ 1,200,000	△ 1,200,000		
計	△ 109,173,039	△ 109,173,039	0	
当期取崩額	△ 35,628,837	△ 14,037,477	△ 21,591,360	
当期末残高	43,256,519,542	43,094,524,362	161,995,180	
第3号基本金				
前期繰越高	-	11,000,000,000	-	
当期組入額	-	0	-	
当期取崩額	-	0	-	
当期末残高	0	11,000,000,000	0	
第4号基本金				
前期繰越高	424,408,909	424,408,909	0	
当期組入額	-	0	-	
当期取崩額	-	0	-	
当期末残高	424,408,909	424,408,909	0	
合計				
前期繰越高	-	54,532,970,748	183,586,540	
当期組入額	-	0	0	
当期取崩額	-	△ 14,037,477	0	
当期末残高	-	54,518,933,271	161,995,180	

第3号基本金の組入れに係る計画集計表

(単位:円)

番号	基金の名称	第3号基本金引当特定資産運用収入	第3号基本金当期末残高
1	奈良学園奨学金基金	489,648,071	11,000,000,000
	計	489,648,071	11,000,000,000

収益事業会計貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金預金	4,129,626	未払金	0
		前受金	580,000
		流動負債合計	580,000
		固定負債	
流動資産合計	4,129,626	長期預り金	3,480,000
固定資産		固定負債合計	3,480,000
土地	144,431,971	負債合計	4,060,000
		純資産の部	金額
		元入金	144,431,971
		利益剰余金	69,626
固定資産合計	144,431,971	純資産合計	144,501,597
資産合計	148,561,597	負債・純資産合計	148,561,597

収 益 事 業 会 計 損 益 計 算 書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目		金 額
I 営業損益		
(1) 営業収入	賃貸料収入	6,960,000
	計	6,960,000
(2) 営業費用	人件費	121,915
	租税公課	359,100
	計	481,015
営業利益		6,478,985
II 営業外損益		
(1) 営業外収入	受取利息	7,171
	計	7,171
営業外利益		7,171
経常利益		6,486,156
学校会計繰入前利益		6,486,156
学校会計繰入金支出		6,486,156
税引前当期純利益		0
当期純利益		0

財 産 目 録

科 目	7 年 度 末	
一 資産額		
（一）基本財産		
1 土地	269,099.16㎡	16,210,861,714円
(1) 校地	232,052.31㎡	11,072,673,464円
(2) 運動場	35,609.00㎡	5,082,974,000円
(3) その他	1,437.85㎡	55,214,250円
2 建物	98,309.58㎡	13,526,944,042円
(1) 校舎	73,372.12㎡	10,655,226,181円
(2) 体育館	16,171.54㎡	1,896,853,555円
(3) その他	8,765.92㎡	974,864,306円
3 構築物		219,055,905円
4 教育研究用・管理用機器備品	10,225点	493,626,372円
5 図書	193,848冊 2,880点	466,786,970円
6 車両		2,662,645円
（二）運用財産		
1 預金、現金		3,302,648,588円
(1) 現金		1,935,762円
(2) 普通預金		1,300,712,826円
(3) 定期預金		2,000,000,000円
2 特定資産		11,060,000,000円
(1) 第3号基本金引当特定資産		11,000,000,000円
① 普通預金		5,500,000円
② 有価証券		10,994,500,000円
(2) 登美ヶ丘通学バス引当特定資産		60,000,000円
3 有価証券		2,295,694,000円
① 債券		2,295,694,000円
4 その他		334,507,733円
（三）収益事業会計資産		
1 流動資産		4,129,626円
(1) 現金預金		4,129,626円
① 普通預金		4,129,626円
2 固定資産		144,431,971円
(1) 土地		144,431,971円
合 計		48,061,349,566円
二 負債額		
（一）固定負債		
1 長期借入金		43,927,000円
2 長期未払金		95,402,340円
3 退職給与引当金		871,732,519円
（二）流動負債		
1 短期借入金		6,348,000円
2 未払金		363,130,211円
3 前受金		401,699,995円
4 預り金		387,801,255円
5 賞与引当金		226,210,000円
（三）収益事業会計負債		
1 固定負債		3,480,000円
(1) 長期預り金		3,480,000円
2 流動負債		580,000円
(1) 前受金		580,000円
合 計		2,400,311,320円